ITで東北を元気にしたい！本業と復興支援の両立を目指す

起・業・人 Number 389

ささき・けんいち／1967年宮城県生まれ。電気通信大学を卒業後、日本総合研究所入所。日本オラクルへ転職し、2000年から東北支社長。05年11月トライポッドワークス設立。

杜の都、仙台。人口100万人を抱える東北地方最大の都市で、2000年から外資系大手ソフトウエアメーカーの東北支社長を務めていた佐々木賢一。佐々木がその要職をなげうって、トライポッドワークスを設立したのは05年のことだった。

佐々木がかねて抱いていた悩みを解決するには、起業するほかなかったのだ。

その悩みとは、「中小企業にもっとITサービスを活用してもらいたいが、資金的に難しい」というものだった。

仙台で1兆円企業といえば、東北電力のみ。それ以外は圧倒的に中小企業が多い。しかも、ITサービスを導入するのは、たいてい大企業のみ。というのも、ITサービスを導入するには初期コストに加え、システムを維持管理するための人員が必要となり、多額の費用が継続的にかかるからだ。

中小企業にとってこの費用負担は重く、パソコンを複数台導入するのが関の山。とはいえ、中小企業にもITサービスへのニーズはある。それに応えるには、システムを簡略化し、維持管理が不要なサービスを提供する必要があった。

ところが大手IT企業にとって、顧客の多額の費用こそが収入源。それを失うようなことはできないため、佐々木は起業するしかないと考えたのだ。

地元で働きたいIT技術者を仙台で獲得

佐々木は、仙台でIT企業を設立することに優位性があるとも考えていた。

この考えは、業界の〝常識〟とは大きく異なる。というのも、IT関連の企業や人材が東京に集中していることは、業界では周知の事実だからだ。

しかし、佐々木は逆転の発想に立つ。東京に集中していることは、東京以外に働く場がないことを意味する。つまり、地元に帰って働きたいと思う優秀なIT人材を獲得できるのではないかと考えたのだ。

「壮大な実験です」と話す佐々木の考えは的中し、地元仙台で働きたいと思う優秀なIT技術者を獲得した。そして、東京オフィスには佐々木の理念に共感し、大手IT企業から転職してきた優秀なマーケティング部隊を置いた。

ここまでは佐々木の想定通りだった。次は、佐々木の考えを実績で証明する番だった。しかし、その船出は想像以上に厳しく、業績は低迷を続けた。そこにリーマンショックが襲いかかる。業績は悪化し、債務超過に陥り、借金の額は売上高の2倍にも上った。

「銀行残高は底を突きかけ、いつ倒産してもおかしくない状態だった。寝ても覚めても倒産したらどうなるかばかりを考え、不安でいっぱいだった」と佐々木は当時を振り返る。

そんな折、半年前に会社を倒産させた同年代の人物に出会う。そして、倒産は迷惑をかけるがそれほど恐ろしいものではないことを知り、すっと気持ちが軽くなったという。

すると不思議なもので、苦労していた案件がトントン拍子で受注に結び付き、その後は急速に業績が伸び始めたのだ。

わが社はこれで勝負！

仙台本社の技術者メンバー。パートナーである韓国IT技術者たちと切磋琢磨し革新的な製品を作り上げる。また、東京はマーケティング部隊、札幌はR&Dセンター長と、人材がいる場所が拠点となっている

Toru Takahashi

T.T.

トライポッドワークス社長 佐々木賢一

TripodWorks CO.,LTD

その受注獲得は、直前に商品ラインアップを拡充させたことも奏功した。ここにも佐々木のこだわりがある。どんなに業績が厳しくとも下請けの仕事は一切受け付けず、自社開発による商品販売にこだわっていたのだ。下請けに甘んじれば業績は安定するが、佐々木の理念を具現できないからだ。

佐々木は技術開発のパートナーに韓国のIT企業を選んだ。韓国といえば軍需産業が盛んで、佐々木が手がけるITセキュリティ商品のノウハウや人材は世界トップレベルだからだ。

そうして仙台と韓国の技術者たちが協働し、不正侵入を防いだり、情報漏洩などを防止するITセキュリティ商品の数々を作り上げた。導入実績は今や5000社にも上る。

加えて、東北大学とも連携を深めている。ここにも仙台ならではの地の利がある。「東京ならば、一介のベンチャー企業が一流大学と産学連携するのは難しいが、仙台ならば可能になる」という。

そして生まれたのがMRIなどの医療画像データを圧縮し、瞬時に送信できるITシステムだ。このシステムは離島での医療などに役立つという。

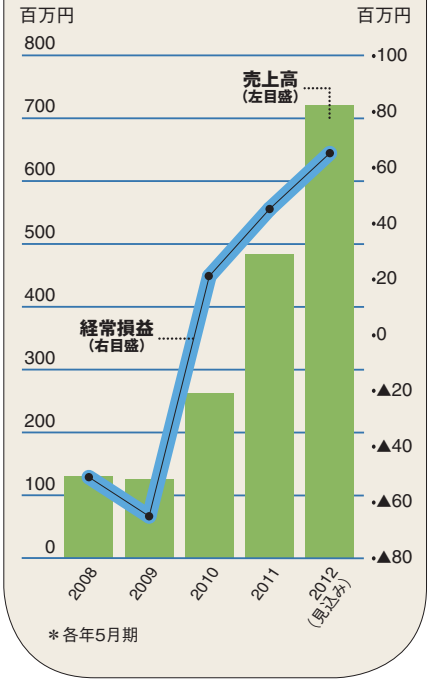
本業の合間を縫って得意のITで復興を支援する

3年前のどん底から一転、業績を急拡大させている佐々木は、「3年後には経常利益10億円を稼ぎ、IPO（新規上場）を目指したい」と自信をのぞかせる。

一方で佐々木は、未曾有の被害となった東日本大震災の復興支援でも知る人ぞ知る存在。震災時には通信が途絶えたが、ツイッターなどが機能したことはよく知られており、それらITの利点を被災地でもっと活用できないかと考えているのだ。それにとどまらず、ITで東北を元気にしたいとの思いから、理念を共有する企業人数十人と共に、あらゆる支援を惜しまない。

実は、佐々木の父は1960年にチリ地震による津波が東北に押し寄せた際、復興支援に携わった人物。親子2代にわたる復興支援は、まさに血筋としか言いようがない。

佐々木は本業の合間を縫っては被災地に足を運び、得意のITを利用した支援方法で被災地の復興にも尽力する構えだ。

（敬称略）　本誌・藤田章夫

3年後には経常利益10億円 IPOも視野